

疾病経営管理（Disease Management） の概念、動向とわが国への適用課題について

研究開発委員会の委託研究報告書が完成

国際的な保健医療改革の中で薬剤の効果と効率を総合的に評価し、薬剤の適切な利用を促進するための活動が急速に広まっています。こうした活動を総称して「疾病経営管理（Disease Management、以下DM）」と呼んでいます。DMは米国において考案されましたが、米国のみならず国際的な保健医療改革の波に乗りその影響は欧州にも広がっており、製薬企業さらに社会にとってどのような意味があるのか、今後の医療システムのあり方を見直すためのグローバル・スタンダードと考えられます。その意味では、超高齢化社会を迎え保健医療改革が緊急の課題となっているわが国においてもDMは重要な意味を持っています。そこで、今回、DMの概念とともに国際的な動向およびわが国における適用可能性と問題点について徳島大学・久繁教授に委託していた報告書が完成したので紹介します。

経緯

研究開発委員会としては、医療経済評価の重要性を認識し、平成6年4月より、当委員会の中で具体的に検討すべきテーマをこれまで模索しつけてきました。その状況のもと、医療経済評価に関する日本では数少ない専門家の一人である徳島大学医学部衛生学講座・久繁哲徳教授への委託研究の話が製薬協内で持ち上がり、研究開発委員会専門委員会メンバー6名とOHE（英国製薬協傘下の医療経済研究組織。IFPMA（国際製薬団体連合会）と協力して開発した医療経済学に関する文献情報の世界的なデータベースを保有・管理している。）メンバー会社の3名から構成される「医療経済評価検討プロジェクトチーム」が平成8年8月に発足しました。「医薬品の社会的役割と貢献」という大きなテーマは、製薬協の委託研究の依頼の段階で決定していましたが、具体的にどのような切り口で検討を進めていくかについては種々議論がありました。結局、久繁教授からの提案を受け、医療経済学的評価も内包した「疾病経営管理（Disease Management、以下DMと略します）」の中の医薬品の役割というアプローチを行

うことを平成9年4月に決定し、平成9年度は、DMの概念、動向、わが国への適用における課題についてまとめていただくことに致しました。報告書作成過程においては、プロジェクトチームメンバーから関連資料を提供して、「医薬品の社会的役割と貢献に関する評価 第1報 疾病経営管理（Disease Management） その動向とわが国への適用課題」と題する報告書にまとめていただきました。DMの概念はまだ十分に浸透しているとは思われないことから、この貴重な報告書を広く読んでいただくために製薬協・医薬出版センターから9月末に発刊しました。

報告書の概要

1. DMの概念

DMについては、現在、一般的な定義は成立しておらず、論文や報告書では種々の定義がなされています。それらの定義を包括的にまとめると、次のようになります。まず、特定の疾患に焦点を当てます。対象者は地域の人口集団です。そして、予防からリハビリまで継続的総合的な医療を提供します。また、地域全体において、患者、医

師、医療機関などを協同的に組織化します。情報のシステム化により、「根拠に基づく医療 (evidence-based medicine : EBM)」を提供し共有することにより、最大の健康改善をもたらす、一方、経営管理により、最高の経済的効率をもたらすことを試みます。こうした組織的な活動をモニタリングすることにより、継続的な医療の質の改善をもたらすことがDMといわれるものです。

DMを具体的に実行するためには、その構成要素の理解が必要となります。DMは、医療評価の方法である「結果 (outcome) 評価」、「効果 (effectiveness) 評価」、「経済的評価 (economic evaluation)」を統合したものです。最終的な要素として医療の経営管理が組み込まれています。

関連領域には、個別の医療技術を評価する「医療テクノロジー・アセスメント (healthcare technology assessment, HTA)」が基礎に位置し、更にその成果を医療行為に利用するEBMがあります。また、それらを統合して、医療機関のレベルで利用するのが「医療の質改善 (quality improvement, QI)」であり、質の高い医療を提供し、あわせて費用の削減を目指します。DMは、それに加えて、さらに医療機関を系統的に統合し、地域レベルでその目的を達成しようとするものです。

2 . DMの国際的動向

1) 国際的なDMの普及

DMの枠組みは米国において開発され、その後、DMプログラムは米国からさらに国際的に普及しつつあります。一方、欧州では、DMの概念はすでに、構成要素別に医療政策にさまざまに用いられておりましたが、さらにそれらのアプローチをDMとして新たに再構築しようとする動きが認められます。こうした国際的な動向に取り残されているのが、イタリアと日本です。

2) DMプログラムの開発状況

DMプログラムの開発はほとんど米国で行われており、米国における最大の購入者であるHMOにおけるDMプログラムの開発・実施は、喘息および糖尿病が50%前後と最も多く、エイズ、高

脂血症、心不全、高血圧、癌などが10%前後となっています。当初のDM活動は製薬企業が主導していましたが、現在は国際的な保健医療改革の動向の中で、医療システム改善のための手法として注目を浴びています。

3) DMプログラムの成果

DMプログラムの成果については、臨床的有効性とともな経済的効率を示唆する情報が数多く存在することが認められます。しかしながら、それらの根拠については必ずしも質が高くないため、さらに今後の検討が求められます。ただし、そうした検討が本格化するのには、保健医療改革の動向の中で医療システム改善のための手法としてDMプログラムの普及が進み地域的な医療政策に組み込まれることが必要と考えられます。

3 . DMの特徴と影響

1) DMの関係者とリスク・ベネフィット

DMでは、患者のニーズを中心として、地域レベルでの継続的・包括的な医療を根拠に基づき提供するため、患者、医療提供者、医療費の支払者、製薬企業などの関係者は従来とは異なる役割を果たすこととなります。しかも医療費の抑制という経営管理的な側面がそれに付け加わります。

DMは、医療関係者にそれぞれベネフィットとリスクをもたらすこととなりますが、全体的にはベネフィットがリスクを上回ると考えられます。とくに、患者や医療費の支払者に対して大きなベネフィットをもたらすと考えられます。

2) DMの活動と影響

DMの活動は、主に経済的な観点から、1) 疾病費用の分析、2) 製品・サービスの包括化、3) 費用払い戻し協定とリスク分担、4) 顧客関係の創造、5) 技術革新の促進、6) 販売・宣伝費の削減、7) 企業の新役割の発見の7項目に分類されます。DMの中心的役割を担っている製薬企業だけでなく、患者や支払者を含む社会にとってDMが利益をもたらすかどうか、これらの項目の影響や、競合する保健医療プログラムの費用と効果を包括的に評価することがもっとも重要な点となります。

4. DMのわが国への適用

1) わが国の保険改革の動向

わが国の近年の保健医療改革は、主に医療保険改革であり、マクロ的な財政的な面からのアプローチが主なものとなっており、ミクロ的な医療の供給と需要の側面からのアプローチは極めて限定され、多くの問題点が残されています。

国際的に見ると保健医療改革は、マクロ管理からミクロ管理へと転換しており、医療の優先順位、公平性、効率性、医療の質、医療の効果、医療組織などの問題をめぐって総合的な検討が試みられているといえます。したがって、わが国における保健医療改革もこうした系統的で根本的な政策転換の下で進める必要があると考えられます。

2) わが国の薬価制度と診療報酬の動向

最近の動向を見ると、政治的には薬価基準制度の見直しとして、参照価格制度の導入とその後の市場価格制度への移行が論議されています。参照価格制度は、ほとんどの導入国で薬剤費の管理と

しては有効性が認められないと指摘されています。

一般的に、薬剤の利用については、医療全体の中で適正な使用と経済的効率を総合的に検討することが求められ、EBMやDMなどの導入による評価が必要と考えられます。

3) わが国でのDMの役割

保健医療をめぐる現在の大きな問題は、超高齢化社会の下での医療費の高騰であり、さらに経済の低成長が問題への対応をより困難にしています。保健医療改革はこうした複雑な問題に対応するために必須なものであり、その成否の鍵を握るのが先進諸国で試みられ成果を収めた種々の方法、すなわち保健医療のグローバル・スタンダードといわれるものです。DMはそうしたスタンダードを総合したものとも言え、わが国の保健医療改革とさまざまな側面で接点を持つものと考えられます。

(研究開発委員会専門委員会医療経済評価検討
プロジェクトリーダー 渡辺寛敏)

医薬出版センターの刊行図書

委託研究 医薬品の社会的役割と貢献に関する評価

第1報・疾病経営管理 (Disease Management)

その動向とわが国への適用課題 定価630円(消費税込み)

薬剤経済学研究会(代表・久繁哲徳徳島大学教授)

DMにおける医薬品の役割を日本で初めて分析した注目の報告書

主な内容:

DMの概念と枠組み

DMの国際的動向

DMの特徴と影響

DMのわが国への適用

今後の課題

ご注文は医薬出版センターへ

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル4F

TEL(03)3241-3758 FAX(03)3241-0520